

統計表を見る上での注意

1. 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から第12回改定の産業分類により結果を表章し、19年及び20年分について遡及結果を作成した。
（「建設業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「公務」の19年及び20年の実数は、若干改定の影響（±1万人程度）がある。）
また、基本集計については、平成18年以前は、改定による影響の無い又は小さい産業について第11回改定の産業分類の結果を掲載した。
2. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。
3. 日本郵政公社が平成19年10月1日に、民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動（「複合サービス事業」から「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」への移動）及び従業者規模間の移動（「官公」から「500人以上」のうち「1000人以上」への移動）があるので、産業、従業者規模別の時系列比較には注意を要する。
4. 年により月末1週間（12月は20～26日）の祝日数及び曜日が変動するため、週間就業時間の時系列比較には注意を要する。
5. 平成19年1月分（詳細集計は、1～3月期平均）結果から算出の基礎となる人口を平成17年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えに伴う変動分として、旧基準（平成18年公表値）に比べ全国の15歳以上人口で約6万人の増加（詳細集計は、約5万人増加）分が含まれている。なお、基本集計については、昭和57年から平成14年まで5年ごとに基準人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある。（「付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」参照）
6. 詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。
7. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
8. 統計表中の「0」は、数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないことを示す。
9. 増減数及び増減率、構成比等の比率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
また、構成比を計算する際、分子が「0 (.00)」または「-」である場合には「-」と表章している。

月次・年次時系列表を見る上での注意

1. 月別結果のうち平成17年以前の数値については、労働力調査長期時系列データを参照されたい。
(URL: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>)
2. 「年」、「年度」欄に「*」印を付してある結果数値には、沖縄県分は含まれていない。沖縄の本土復帰により、昭和47年7月以降、沖縄県も調査の範囲に含まれた。
3. 季節調整の方法は、センサス局法(X12-ARIMAのX11デフォルト、管理限界 $9.8\sigma \sim 9.9\sigma$)による。詳細は、「付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」を参照されたい。
4. 季節調整値については、新たに平成22年1～12月の結果を追加して再計算されている。このため、ここに掲げた季節調整値は、平成21年の報告書及び22年速報に掲載した季節調整値から一部改定されている。
5. 平成23年の季節指数は、22年12月までの結果から計算した推計季節指数を掲載している。
6. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)による影響の大きい産業については、参考として、簡易な方法により推計した「遡及推計値」を括弧を付して掲載した。なお、「遡及推計値」の詳細については、下記URLを参照されたい。
(URL: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/100302/index.htm>)
季節調整値のうち「遡及推計値」を用いて季節調整値の計算をした産業は、参考値扱いとし、括弧を付して掲載している。
7. 昭和52年以前の数値は、時系列接続用数値(36年及び42年の調査改正に伴う時系列上の断層補正並びに50年国勢調査の確定人口による補正を行ったもの)である。このため、昭和52年以前の数値は、各年の報告書の数値とは異なる。
8. 完全失業者及び完全失業率の65歳以上の男女別の季節調整値は算出していない。

Notes on the time series data

1. The monthly data before 2005 are available on the following URL.
(URL: <http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/lngindex.htm>)
2. “*” indicates that *Okinawa-ken*, reverted to Japan in 1972, is not included in the figures.
3. Seasonally adjusted figures are calculated by removing seasonal components from the original series, using the U.S. Census method (X12-ARIMA (X-11 default; $\text{sigmalim} = (9.8, 9.9)$)).
Further explanation on seasonal adjustment is described in Appendix 3 “Sampling Method, Estimation Method, and Sampling Errors of Estimates”.
4. Seasonal adjustment has been revised retroactively by adding new data for the twelve months of 2010. As a result, seasonally adjusted figures in this annual report are not necessarily equal to those in the 2009 annual report or in the 2010 preliminary report.
5. The seasonal factors for 2011 are the predicted seasonal factors.
6. In the Labour Force Survey results, the number of employed persons is classified by the Japan Standard Industrial Classification (JSIC). With the 12th revision of the JSIC, the Statistics Bureau started providing the Labour Force Survey results by the new industrial classification from January 2009 results, and computed 2007-2008 results retroactively. As for the data before 2006, the estimated figures are available as reference.
7. The data before 1977 is the compatible time-series data that are adjusted to the effects of the methodological reform in 1961 and 1967, and the benchmark revision in 1975.
On this account, the data before 1977 is different from the data of the annual report published in each year.
8. Concerning the seasonally adjusted figures for unemployed person and unemployment rate aged 65 years old or more, figures for males and females are not computed.

参考資料

Reference tables

I - E - 第 1 表	都道府県別年平均結果（モデル推計値）－平成12年～22年－	360
I - E - 第 2 表	南関東及び近畿地域の月別結果－平成18年～22年－	368
Table I -E-1	Population of 15 years old or more by labour force status - Prefectures (model-based estimation) (2000-2010)	360
Table I -E-2	Population of 15 years old or more by labour force status - Southern-Kanto, Kinki (2006-2010)	368

参考資料を見る上での注意

I - E - 第 1 表について

1. 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く。）、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。
3. 毎年 1～3 月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去に遡って一部改定している。ただし、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県については、東日本大震災の影響により推計に必要な平成23年 1～3 月期の東北地域のデータが得られなかったため、改定を行っていない。

I - E - 第 2 表について

地域の月別結果は全国の月別結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

数値は全て原数値である。

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

近 畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Notes on the reference tables

About table I-E-1

1. Precision of data is not as sufficient as that for the results for whole Japan as the sampling design is not based on prefectures and the number of samples in each prefecture is relatively small.(excluding Hokkaido, Okinawa)
2. The figures are time series model based estimates by prefecture.
However, the estimation method for Hokkaido, Tokyo, Kanagawa, Aichi, Osaka, Okinawa adopt the ratio estimation.
3. All figures are recalculated and revised at the time of releasing first quarter results. However, the results of Aomori, Iwate, Miyagi, Akita, Yamagata and Fukushima prefectures are not revised, because essential data for recalculation are unavailable.

About table I-E-2

Need to pay attention the use of result, because precision of monthly result of regions is not sufficient compared with results of whole Japan.

All results are original series.

Southern-Kanto : Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa

Kinki : Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama

雇用形態の時系列表

Time series data of type of employment

時系列表を見る上での注意

平成 13 年以前は「労働力調査特別調査」、平成 14 年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

Notes on the time series data

Data source is "The Special Survey of the Labour Force Survey" from 1988 to 2001, "Labour Force Survey (Detailed Tabulation)" since 2002. Because there is difference such as survey methods and reference period, attention needs to be paid to the time series comparison.